

大学図書館の学習支援に対する 教員の認識と図書館員との連携

西浦ミナ子・佐藤 翔・原田 隆史・逸村 裕

Faculty's recognition of learning support services and collaborations with librarians in Japanese university libraries, by NISHIURA Minako, SATO Sho, HARADA Takashi, ITSUMURA Hiroshi.

本研究の目的は、大学生の学業に資するための大学図書館と教員との連携に焦点をあて、大学教員が授業の中で図書館をどのように位置付け、学生への教育に役立てているのか明らかにすることである。2021年12月～2022年3月の間に、7名の大学教員(5大学)を対象にインタビュー調査を実施した。授業の中で図書館を重要な存在として積極的に活用する土壌が教員側でも図書館側でも整っていない状況が示され、教員⇄図書館員との共通理解を育むコミュニケーションの不足が大きな要因の一つであることなどが明らかになった。

1. 序論

1.1 研究背景および問題意識

インターネットの台頭により大学生の情報リテラシー能力や文献探索能力の格差が広がってきた¹⁾。学力の低下についても危惧され、2008年の『学士課程教育の構築に向けて(答申)』では、大学教員を対象とした「大学生の学力低下に関する教員の意識」という調査から「6割を超える教員が「学力低下」を問題視し、特に論理的思考力や表現力、主体性などの能力が低下していると指摘している」ことが報告された²⁾。2016年の「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」の調査結果でも「学生の学力レベルのバラつき」という課題に対して「基礎教育の教材(教育方法)や学生評価(教育の到達レベル)の統一化³⁾を図るなどの対策が提案されている。このような状況に学術情報基盤としての大学図書館も、大学教育と連携すべく、大学生に対する学習支援サービス、特に利用教育(情報リテラシー教育)に力を入れてきた⁴⁾。それに伴い、

大学生の情報探索行動やレポート課題解決プロセスなどに対する研究も複数行われている⁵⁾⁶⁾⁷⁾。しかし、そのほとんどが大学生を調査対象としたもので、大学生を指導する教員の認識や教員と図書館との連携についての研究は少ない。

米国では1910年代にはすでに、高等教育機関の増加に伴い、大学教員や図書館員は「入学してくる学生が、図書館の基本的なスキルを必要とする大学での課題に対して十分な能力を備えていない⁸⁾」ことに対して懸念を抱くようになっていた。Branscomb(1940)も「多くの学生が現代の図書館の発展に戸惑っている⁹⁾」ことに言及し、教員と図書館員との連携の重要性を強調し、図書館員は「学生が図書館を利用できないという問題に教員の注意を向けさせるよう努力すること¹⁰⁾」を提案した。この努力は長く受け継がれ、米国のみならず諸外国で教員と図書館員の連携の改善を目指した学術的な実態調査が多く実施されてきた。例えばメキシコのフアレス大学でも「学生の情報スキルが不足しているという教員の認識¹¹⁾」から利用者教育の計画が始まって成功している。

他にも複数の調査から、教員と図書館員の間に存在する問題や障壁が特定され、それを乗り越えるために対話や共通の教育哲学を持つ¹²⁾ことが重要であること、図書館員と教員との情報共有のツールとしてシラバス(授業計画)が有力¹³⁾¹⁴⁾¹⁵⁾であることな

2023年3月18日受理

にしうら みなこ 同志社大学免許資格課程センター
さとう しょう 同志社大学免許資格課程センター
はらだ たかし 同志社大学免許資格課程センター
いつむら ひろし 筑波大学図書館情報メディア系

どが明らかにされてきた。

一方、日本では海外のような大規模な学術調査が行われることはほとんどなく、関連文献は図書館員による「実践研究や実践報告」¹⁶⁾が主である。つまり図書館員が教員との連携事例について、障壁、上手くいった点、反省点、気づき、展望などを図書館側の目線でまとめている場合が多い。教員が担当科目で図書館員との連携を検討しようとする要因や動機、図書館員に求めるものなど、教員側の目線で明らかにしたものはあまり見られない。

Kotter(1999)¹⁷⁾が指摘しているように「大学図書館および図書館員は、所属機関における図書館員－教員関係の質を評価する方法を見つけなければならない」が、両者の関係が「どのような状況にあるのかを知ることなしに、その関係の改善に成功することはありえない」ため、図書館員の視点や認識だけではなく、学生を最も身近で指導する大学教員をも対象に調査・検討することは日本の大学図書館の今後の発展にとって意義のあることだと考える。

1.2 本研究の目的

本研究では、大学生の学業に資するための大学図書館と教員との連携に焦点をあて、大学教員が担当授業の中で図書館をどのように位置付け、学生に対する教育に役立っているのか(あるいはいないのか)について明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために以下のリサーチクエスション(RQ)を立てた。

- RQ1. 学生の図書館利用について、大学教員はどのように認識し、指導しているのか(図書館と連携して把握しているのか、教員自身が指導しているのか、学生任せなのか…など)。
- RQ2. 大学教員は、シラバスを、教員・学生・図書館員の情報共有の場、あるいは学生の図書館利用を促進する媒体として認識、活用しているか。
- RQ3. 大学教員が担当科目において図書館との連携を検討するか／しないかを左右する要因は何か(例えば、各教員の研究分野や図書館利用状況、図書館からの働きかけ…など)。
- RQ4. 大学教員は、所属大学の図書館にどのような支援を求めているのか。

2. 先行研究および関連文献

2.1 図書館員との連携に対する教員の認識・動機など

図書館員と教員の連携は大学図書館のみならず大学教育にとって重要な意味を持つものとして1900年初頭から長く議論されてきた¹⁸⁾¹⁹⁾。Pham & Tanner(2014)が指摘するように、大学教員と図書館員との連携は「専門知識の結集、利用可能な資源や技術の活用を可能にし、学生の学習機会の最大化に繋がる」²⁰⁾点で有益である。Char(2015)ら²¹⁾も、学生や教員と「図書館員の関与の量は、学生の学習の質と明確な相関関係」(p. 635)があることを示した。Kotter(1999)によると、連携にあたっては「大学図書館および図書館員は、所属機関における図書館員－教員関係の質を評価する方法を見つけなければならない」²²⁾こと、両者の関係が「どのような状況にあるのかを知ることなしに、その関係の改善に成功することはありえない」²²⁾ことから、実態を把握するための学術調査が数多く実施されてきた。

Ivey(2003)²³⁾や Perez-Stableら(2020)²⁴⁾が指摘したように、従来の教員と図書館員の協働に関する文献では両者の間に存在する問題や障壁について周辺から論じられることが多い。Ducas & Michaud-Oystryk(2003)²⁵⁾は質問紙調査で、「図書館員と連携しない」あるいは「図書館員に支援を求めない」と回答した教員に対して、その理由を尋ねた。「図書館員と連携しない」理由として「図書館員に依頼するのは不適切」と考える教員が44%、「サービスを知らない」教員も28%いることが明らかになった。また「図書館員に支援を求めない」理由は「必要がない」が58%と約6割を占めることが分かった。Perez-Stableら(2020)は Ducas & Michaud-Oystryk(2003)の調査を参考にし、2016年にミシガン州の2つの公立大学の教員に質問紙調査を行った。表1は協働の障壁についての結果を Ducas & Michaud-Oystryk(2003)と比較したものである。

両調査を比較すると、図書館員と連携しないと回答した教員の割合が2003年の79%から、2020では26.6%と減少しており、連携が浸透したように見える。7割以上の「教員は図書館との連携を高いレベルで評価しており、特に授業での図書館員との直接のコンタクトを重視している」²⁶⁾と指摘され、Sanborn(2005)²⁷⁾と同様にコミュニケーションの重要性

表1. Ducas & Michaud-Oystryk(2003) と Perez-Stable ら(2020) の比較

	Ducas & Michaud-Oystryk(2003)		Perez-Stable ら(2020)	
	図書館員との交流がなかったと回答した教員 578/734(79%)*	図書館員に援助を求めたことがないと回答した教員 92/734(12%)*	図書館員と連携しないと答えた教員 63/237(26.6%)	
必要が無い	-	58%	29%	
図書館員に依頼するのは不適切	44%	11%	-	
サービスを知らない	28%	-	22%	
時間がない	22%	-	14%	
図書館員の専門知識では不十分	8%	8%	-	
自分で教える	-	-	11%	
図書館員に紹介する	-	-	7%	
学生は他のところで学ぶ	-	-	7%	
図書館員の手が空いていない	0.7%	11%	6%	
オンラインの教育資料を利用	-	-	5%	
ほとんど図書館に行かない	-	21%	-	
考えなかった	-	20%	-	
その他	27%	-	-	

*回答はあったが教員集団に属さない個人も含まれる。

*表は Ducas & Michaud-Oystryk(2003) と Perez-Stable ら(2020) から著者が作成。

に言及している。ただ、図書館員との連携にも様々あり、情報リテラシー講習会に焦点を当てると、これを利用した教員の割合は「図書館員が情報リテラシーの指導に最善を尽くしているにもかかわらず、1990年代半ば以降、その針はほとんど動いていない」²⁸⁾状況だと報告している。図書館による情報リテラシー指導については、教員の教育活動に浸透しにくい傾向があると考えられる。

表1に示された障壁以外にも、限られた人的資源、低い給与や予算、インフラの不足などが、障壁の要因として複数の調査で明らかにされている²⁹⁾³⁰⁾。

連携に対する教員の認識や動機などについて直接教員に調査した研究が少ないため、Perez-Stable ら(2020)は教員が図書館員と連携する動機についても調査し、その結果、「[学生の]スキル向上のため」30%、「図書館員の専門知識」24%、「情報資源へのアクセス」(適切で信頼できる、分野別の図書館やその他の情報源について学生が学ぶための支援)12%、その他に「連携の価値」、「学生と図書館員との繋がり」、「学生の役に立つ」、「連携が確立済み」、「図書館員のアウトリーチ」、「異なる視点」、「同僚からの勧め」などが動機として見られた³¹⁾。

教員と図書館員との連携を成功させるために重要な点は、Sanborn(2005)とPerez-Stable ら(2020)を例に上述したように、図書館員と教員とのコミュニケーション(接触、共感、対話)であることが多くの調査結果で明らかにされている(Julien 1998³²⁾、Webber ら2005³³⁾、Reed ら2007³⁴⁾、Shirkey 2011³⁵⁾、Nguyen & Tuamsuk 2020³⁶⁾、など)。また、「同じ志を持つこと」の重要性も複数の調査で指摘されている³⁷⁾³⁸⁾³⁹⁾。

このような先行研究の結果を参考に、日本における大学教員の図書館利用に対する認識を、RQ1やRQ3を設定し本研究で検討する。

2.2 日本の大学図書館による授業支援

日本では図書館員と教員の連携は活発とは言いが、授業のための図書館利用教育(情報リテラシー指導)の文脈で注目されることは多い。大城(2008)によると、豪州や英国は米国の影響も受けながら、情報リテラシーについて「組織としての大学図書館が独自の理論や基準を持って」おり、いずれも「カリキュラムへの統合や教員との協働を強く主張」⁴⁰⁾している。日本は米国の影響を大きく受けているも

の、独自の理論や基準は確立されていない。図書館員と教員との連携の重要性は、国内でも早く(1950年代)から一部の文献で言及されることはあったが、1.1で触れた通り、実践研究や実践報告などが中心となる。

図書館利用教育の実施率等については複数の調査から、図書館単独で実施するよりも、授業と密接に連携・関連する内容の方が実施率は低いことが明らかになっている⁴¹⁾。著者らが2021年8月～2022年2月の間に767大学のウェブページ上の情報を調査した際にも、特定の授業と関係がないオリエンテーションが確認できた割合は66%であったのに対して、「科目関連型」に相当する教員申込タイプの「オーダーメイド講習会」の割合は27%、「科目統合型」と「独立型」に当たる「学期を通した授業(カリキュラムに組み込まれており、依頼不要)」は38%と、図書館員と教員(科目)が関わる形の講習会実施は依然低い割合を示した。そのような数少ない科目関連の利用者教育についての文献を確認する。

青山(2002)は、国立大学の図書館で「情報リテラシー教育や利用者教育などと呼ばれる図書館ガイダンス」が活発になってきているが、日本では「授業と連携したガイダンスという形態」の可能性は十分に認識されず、その必要性についても「概して関心は希薄に見える」⁴²⁾と記している。そのような中、2001年度に試験的に開始した岐阜大学の「授業と連携した図書館ガイダンス」の報告を、北米の文献を参照しながら行った。前期の対象科目3コマは、授業と関連性を持たせるために「シラバスの「講義のねらい」欄から関連のキーワードを10点程度抜き出して検索例⁴³⁾としたり、教員からの要望にも対応するなど、緩やかにシラバス利用、教員との連携が見られた。しかし後期は積極的な広報を行わなかったため実施されず、2002年度の前期は2コマの申込みがあったが軌道に乗ったとは言い難い。北米の文献などから「学生図書館利用に及ぼす教員の圧倒的な影響力」を認識し、教員の理解や信頼を得るには「図書館側として常道しかなく、機会あるごとに、広報に努め、よい実践を積み重ねる」⁴⁴⁾ことの重要性を指摘している。実施にあたっての問題点としては、「利用者教育を事務分掌の一部とする単一の係では対応が困難」である点が挙げられた。

大谷(2007)は、東京学芸大学において2007年度から正式に始まった図書館職員による情報リテラ

シー教育支援について、その準備段階における教員と職員との連携を報告している。授業では図書館職員が教室へ出張し、担当教員の指導のもと、パワーポイントで解説を行い、受講生はパソコンで実習を行った⁴⁵⁾。担当教員からは一定の評価を受けたが、「授業で学んだ知識が他の授業での課題と有機的に連結しているとさらによい」⁴⁶⁾との進言も得た。図書館職員がカリキュラム関連のワーキングメンバーに委嘱されたこと、教員との連携による情報リテラシー教育支援が実現したことは「大きな成果」である一方で、限られた人員で1週間28クラスを支援するなど、人員体制などに課題が見られる。

慈道(2008)は、「一年次教育」に図書館が果たす役割⁴⁷⁾に着目し、米国と対比させながら日本の図書館オリエンテーションの実施状況を分析した。「授業の一部を利用」する形のオリエンテーションに申し込んだ教員対象に質問紙調査を実施したところ、「教員は概ね「教育」効果があると評価している」⁴⁸⁾ことが示された。図書館員が情報リテラシー教育に取り組む際の課題の1つとしては「教員や他の職種の人たちとの連携協力と図書館員相互の理解が必要になるが、実はこの点が最も困難」だと述べている。特に国立大学の図書館員は「学部教育やカリキュラム編成の仕組み等知らずに済ませてきた」ところがあり、法人化前は事務系が「総務系、経理系、教務系、図書系」に分かれ、「系列を越える人事交流はほぼなかった」ことから「系列の枠をこえ職員相互が切磋琢磨し…教員集団とともに大学の教育・研究を担っていく必要がある」⁴⁹⁾と指摘している。

瀬戸口(2009)は、情報リテラシー教育の定義、重要性、そこに関わる図書館員の役割について、日本と北米の文献を参考にしながら整理した。「大学における情報リテラシー教育が、学術情報の効果的な探索・利用のための学術情報リテラシーの育成であるという理解」について異論がない場合でも、それを「実施するための方法や仕組み(組織)に関しては、教員と図書館員の間ではかなり見解の相違がある」⁵⁰⁾と推察している。Julien(2002)⁵¹⁾を参照し、「図書館側では教員との連携が必要であると認識しているにも関わらず、なかなか教員側の理解が得られ」ない点を指摘した。例えば「教員側では情報リテラシー教育において、そもそも図書館の利用を前提としていないような場合」⁵²⁾もあり、情報リテラ

シーの捉え方の相違が大きな理由の1つだとされる。「教員の専門や学生の所属する学部によって図書館員に期待される専門性やそこでの役割も異なる」ため、連携を検討する場合には、「教員が考える、あるいは必要とする情報リテラシー教育とは何かを図書館員が理解」⁵³⁾し、両者の認識のギャップを埋めることが必要だと指摘している。これは Webberら(2005)の「情報リテラシー教育を発展させるために、研究者の概念のばらつきをコース設計の見直しの重要な要素とする」⁵⁴⁾という指摘と類似している。

日向(2011)は日本における情報リテラシー教育や図書館利用教育について概観した上で、図書館員も教員も情報リテラシーに対する理解が不十分であると指摘している。また、日本では情報リテラシー教育は「事務職員の一員である図書館員の範囲ではないと教員、図書館員双方が考えている」⁵⁵⁾が、日向はこの立場に反対で「教員はともすると自分の学問領域に特化した情報リテラシー教育となりがちであるため、生涯学習スキルとしての情報リテラシーを考える場合教員よりも幅広い学問領域や資料に触れている図書館員が、情報リテラシー教育に教員と共同で参画していくことは重要」との意見を表明している。2010年度から教員と図書館員が共同で行っている都留文科大学の図書館ガイダンスについて、「一定程度の情報リテラシーは身につくと考えられるが、生涯学習スキルとしての情報リテラシーとして一定水準の能力を学生全員に身につけさせて卒業させる体制ではなく、将来的に情報リテラシー講義を必修化して教員と協働することで教育を意識した図書館ガイダンスが実現できると述べている⁵⁶⁾。

杉(2012)は、一橋大学附属図書館の「専門助手」(図書館員でありながら教育に携わる存在)という立場から教員と図書館員の連携について報告している。2010年以来、大学教育研究開発センターと共同で行っている「レポート・論文の書き方相談事業」では、レポートの書き方に関する「レクチャーは大学教育研究開発センター教員」、個別相談会では「テーマ設定や文章の構成については大学教育研究開発センター教員・附属図書館専門助手・アルバイトの博士後期課程大学院生」が担当、「文献収集と引用の方法については図書館職員が担当」⁵⁷⁾という役割分担になっている。「学生生活の技法」という授業についても、図書館員が関与するのは「文献収

集や引用の作法等」の部分である。グループワークの際に「図書館員は議論をコントロール」するファシリテーターの役割も任せられ、初めは「専門助手はともかく図書館職員には荷が重い」⁵⁸⁾との声も聞かれた。「図書館員と教員との協働は、伝統的な枠組みの下では解決が見込めない問題に対処するための取り組み」であり、「担当者の負担が増大することは避けられない」⁵⁹⁾が、図書館員のスキル向上など副次的な効果もあるとされている。

Ben(2021)は図書館員ではなく、秋田大学の工学部2年生の英語リーディング科目(多読)の担当教員の視点から、図書館と連携することの重要性を報告している。多読は、「読むべきジャンルやトピックが豊富であるため、学生は自分で読む本を自由に選ぶことができ、学習者の自律性や自分で読書を続けるモチベーションが高まる」⁶⁰⁾学習法である。コロナ禍で図書館が閉鎖されたため図書館職員に相談したところ、電子書籍用グレードリーダーのおかげで、多読プログラムは100%オンライン化された。学生の成果は「シラバスに書かれている期待値を上回る」ものとなった。また、多読課題に取り組んだ学生は「図書館のオンラインシステムを通じて全電子書籍の37.14%にアクセス」しており、図書館利用にも貢献している。教員が「自分の専門分野で利用可能な最新の教材や資料(=「図書館にあるもの(電子書籍)」について常に把握)すると同時に、「図書館は…大学のさまざまな教員、学部、学科と協力する機会をもっと持つべき」⁶¹⁾だと指摘している。

日本の関連文献からは、大学図書館員が教員と連携する際に、事務的な手続きを乗り越えなければならないこと、図書館員が学部教育やカリキュラム編成について熟知する立場にないこと、情報リテラシー教育に対する認識が大学内で統一されていないこと、教員が図書館資料やサービスについて十分に知らないこと(知らされていないこと)など、様々な課題に直面することが分かる。また、個別の事例研究や事例報告が多く、教員と連携した図書館の学習支援サービスに対する認識等を調査した文献は見られないため、大学教員が実際にどのような支援を図書館に求めているのかも把握できない状況である。そのため、RQ3やRQ4を設定し本研究で検討する。

2.3 大学図書館と教員との連携手段としてのシラバス(授業計画)

図書館員と教員が連携を取るためには、大学教育についての共通認識の共有や、教育上のニーズの伝達・把握が必要となる。しかし、職業文化や勤務態勢の異なる両者が日常的に顔を合わせて情報共有の場を持つことは難しく、米国では1960年あたりから、シラバス(授業計画)が有力な手段の1つとして注目されるようになる⁶²⁾。McGrathら(1969)は図書館員が教員により作成されたシラバスを精査することで「大学の教育課程についてはるかに理解が深まった」⁶³⁾としている。

Shirkey(2011)⁶⁴⁾やSmithら(2012)⁶⁵⁾も、シラバスの精査は図書館サービスの授業のための利用の機会を発見する手法として有用だと指摘している。Maybeeら(2015)は、シラバスを用いて「学生の学習に対する教員の期待について、包括的かつ深く理解することを目的とした」⁶⁶⁾シラバス調査を行い、栄養学は栄養学教育認定評議会(ACEND)などの「外部からの規定が多いカリキュラム」である一方で、政治学は同様の規定がなく「科目開発の自由度が高いカリキュラム」⁶⁷⁾だと学問領域間の相違点が明らかになった。シラバス調査後には、栄養学と政治学のリエゾンライブラリアンが教員と対話する時間を持ち、実際に分析を役立てている。McGowanら(2016)も、図書館員は「シラバスに記載された情報リテラシーの成果や課題をもとに、情報リテラシーの推進に意欲的な教員を特定」し、「そのような教員と協力関係を築き、教員の所属する学部と話し合いを始める」⁶⁸⁾ことが出来ると指摘した。

このように米国では、シラバスを図書館による授業支援のための情報源とするケースが多く見られる。

一方日本の大学では、「きわめて画一的な様式で作成することが義務づけられている場合が多く、現実におこなわれている授業の多様性を反映しているとは言い難い面」⁶⁹⁾があり、各授業の実際の内容をシラバスから正確に読み取ることは難しい。したがって図書館利用教育のプランを立てるために適した資料と見なされることも少ない。担当教員に直接コンタクトを取ることで各授業の詳細について知ることではあるが、実際にどれぐらいの図書館員と教員が授業計画について連絡を取り合っているのかについて現状を示す調査もほとんど見られない。そのため、RQ2を設定し本研究で検討する。

3. 「連携」の定義

ここで「連携」の定義を確認する。類似の用語として、coordination(調整)、cooperation(協力)、collaboration(連携)があるが、Pham & Tanner(2014)⁷⁰⁾はこれらを区別して以下のように説明している。coordination(調整)は、「関係者がより予定調和的な方法で、より明確な役割や目標を持って仕事をするための取り組みを調整する短期的な関係」を指す。cooperation(協力)は、独立した当事者間で起こるもので、「通常、coordination(調整)よりも高いレベルのコミットメントが求められ、リソースの共有や、より明確にされた責任を伴うプロセス」である。collaboration(連携)は、メンバーは同じシステムに属しており、「共通の目標達成に向けた役割、リソース、知識の共有にあたり、協働する関係者から、より高度なコミットメントを得るプロセス」である。さらに、大学環境における教員と図書館員の連携という文脈では、collaboration(連携)を「大学関係者、図書館員、その他の関係者が、大学コミュニティの教育、学習、研究経験の向上をサポートする目的で、知識や専門知識を共有するために協力し合う、教育的に革新的なプロセス」と定義している。

本稿ではこれを参考にして、「連携」を「大学教員、図書館員が、知識や専門知識を共有して学部生の教育、学習の向上をサポートするために協働する、教育的に革新的なプロセス」と定義する。

4. 調査手法

本研究では、調査手法としてインタビュー調査を採用し、RQ1～4に対応するために大学教員を対象として実施した。インタビュー調査を採用した理由は、本調査では大学図書館の授業利用や図書館員との連携などについての教員の考え方や実情を深く理解することを重視しており、質的調査が適切だと判断したためである。ヒトを対象とする調査手法であるため、事前に筑波大学図書館情報メディア系倫理審査委員会の承認(研究倫理審査(第21-93号))を得た。

インタビュー調査は、2021年12月末から2022年3月にかけて実施した。調査対象は教育や研究に多忙を極める大学教員であり、ある程度(30分～1時間、あるいはそれ以上)の時間を要するインタビュー調

査の依頼を無作為に出すことは難しいことから、便宜的抽出法により選出した。文部科学省「学術情報基盤実態調査」[付表1 規模別大学一覧表(2020年5月1日現在)]のA(8学部以上)、B(5~7学部)規模にあたる大学から、調査者が予め連絡先を入手できた教員に絞り、依頼状を送付した。その際、司書課程の担当教員は図書館との繋がりが強く、大学教員と図書館との連携の実際を調査するには適切でないと判断し、除外した。合計13名にメールで依頼状を送付し、依頼状には「新型コロナウイルス感染症対策としてZoomでの遠隔インタビューになること」を明記した。研究計画の概要や個人情報保護の方法に関する事項、インフォームド・コンセントに関する事項などを記載した「同意書」も併せて送付し、全てにおいて同意が得られたのは5つの私立大学の7名の教員である。協力者の所属大学規模、地域、専門分野、担当科目(正式科目名ではなく、科目名からキーワードを抽出したもの)、職位は表2にまとめた。

表2. インタビュー調査協力者の内訳

通番	規模	地域	分野	担当科目	職位
T1	私立A	関西	情報通信	情報工学	准教授
T2	私立A	関西	英語教育	必修英語(資格試験)	非常勤
T3	私立B	中部	日本語史	日本語学、日本文化	教授
T4	私立A	中部	日本語学	国語学	教授
T5	私立A	関西	英語教育	必修英語(資格試験)	講師
T6	私立A	中部	近世文学	日本文学、古典文学	教授
T7	私立A	中部	ドイツ史	西洋史、外国史	非常勤

大学は全て私立で、規模はA(8学部以上)あるいはB(5~7学部)である。依頼状は国立大学の教員にも送付したが、いずれも協力を得ることはできなかった。T2とT5、T6とT7がそれぞれ同じ大学に所属している。分野はT1以外、人文・社会科学に分類できる。職位は教授、准教授、講師、非常勤講師と様々である。

半構造化インタビューで、固定された設問はなく、ある程度インタビューに自由に話してもらう形を取った。大枠で設定した質問項目は、1.現在の図書館利用状況について、2.図書館の授業支援(教員との協働)について、3.学生の図書館利用について、4.シラバス利用について、5.図書館が担当科

目に役立つと思う点について、6.学生時代など過去の図書館利用について、の6項目である。

質問する文言や順番等は、各インタビューの流れによって異なり、ある項目について話している際に、別の項目に対する回答が含まれる場合もある。そのため、内容を分析する際には、インタビューの音声データの文字起こしを行い、コーディング、カテゴリ化を行った。そうすることで、各質問項目に対する網羅的な回答を構築すると同時にテキストデータの均質化を図り、異なる対象者間の比較が可能になる。

5. 調査結果

5.1 コーディング、カテゴリ化のサンプル

インタビュー調査から得られた結果をテキストデータに書き起こして、コーディング、カテゴリ化作業を行った。そのサンプルとしてT1のデータの一部を表3に示す。

表3のカテゴリ4-10~12の回答を再構築すると「所属大学図書館を利用しないのは、①行く必要がない、②距離的に遠い、③自分の研究室がある、という理由からである」となる。

5.2 学生の図書館利用についての認識・指導

学生の図書館利用についてどのように認識し、指導をしているかについて確認する。学生の図書館利用を授業で明確に指示している教員は7名中3名で、T2(英語教育)、T3(日本語史)、T6(近世文学)である。T2は、英語多読の授業を担当する際には「授業で多読資料を読ませるために図書館利用を指示」し、「学生がそのために図書館へ足を運んでいた」ことも確認している。ただ、英語資格試験対策の授業は「シラバスが全学共通であるため、そこに記載がなければ図書館利用の指示はしない」。また「授業で紹介する論文の内、図書館の電子ジャーナルでダウンロードできるものは、無料である旨、紹介」していたが、これについては「学生が利用していたかは分からない」とのことであった。T3は、授業で図書館の「グループ学習室やオーダーメイド講習会、指定図書制度、レファレンスなど」を利用する。指定図書は「授業の課題とリンク」させており、「学生は必ず利用する必要がある」。しかし「以前に比べ、学生の図書館利用の習熟度や調査能力が下がって」いて、「課題本の配架場所や調べ方まで丁寧な

表3. テキストデータのカテゴリ化の一部(サンプル)

カテゴリ 1	カテゴリ 2	カテゴリ 3	カテゴリ 4
現在の図書館利用	1 利用状況	1 所属大学図書館の利用	1 無し
		2 オーダーメイド講習会の利用	2 無し
		3 オーダーメイド講習会の存在	3 知らなかった
	2 利用するサービス	4 指定図書の利用	4 無し
		5 指定図書の存在	5 知らなかった
		6 グループ学習室の存在	6 知っていた
		7 グループ学習室の利用	7 無し
		8 データベースの利用の有無	8 無し
		9 データベースを利用しない理由	9 必要なものは自分で契約している
	3 行く理由	10 図書館に行く必要性	10 低い
		11 図書館に行かない理由	11 遠い
			12 自分の研究室がある

指導が必要」だと考え、「実際に図書館内で授業」を行っている。「実地に学生に教えることのできる環境は有効」だとしている。「学科的に履修生の多くは図書館への愛着度合いが高く、図書館での授業に概ね抵抗はないが、一部のそうではない学生に対しては図書館での授業の前に、その利点を丁寧に説明している」と、学生の図書館利用促進に積極的な姿勢である。T6は「データベースや ebook だけで済まそうとする学生が多いため、図書館に行かないと入手できない文献を課題として指示」している。「コロナ禍の影響で学生の図書館利用時間が減っていることや、学術論文が自動書庫に収められていることが多いことも影響してか、課題を出す時資料の入手法が分からず、図書館員に尋ねる頻度が増えている様子」だと、学生の図書館利用をある程度把握している。

授業で図書館利用について指示していない教員は4名で、T1(情報通信)、T4(日本語学)、T5(英語教育)、T7(ドイツ史)である。T1は、「学生は個人で図書館を利用」しており、「授業内で、学生が図書館を利用するように指示したり、使い方を教えることはない」。学生の図書館利用の様子を見て、「コロナ禍で一人ひとりがオンライン授業を見ながら勉強する機会が増えたことで集団化がより損なわれ、一層個別化傾向」にあり、「多くの学生は図書

館でも1人で集中できるスペースを望んでいる」とのことであった。T4は、「図書館は個人で使うもの、資料は自分で調べるもの」との考えがあるため、「授業での図書館利用については学生個人に」任せ、ゼミの場合には「研究室にある本を参考にさせる」ことも多い。実際に確認はしていないが、「なんとか最後は卒論にしているため図書館も使ってるだろう」と考えている。T5は、担当授業が「全学共通プログラムでシラバス(授業計画)も共通」であるため、「シラバスに記載のない図書館利用について指示はしない」。ただ、「授業初日に補助教材として図書館の多読資料(無料で利用可)を学生に紹介」はしている。T7は、図書館利用法について「授業では指導せず、図書館へ行って館員に聞くよう学生に伝えている」。課題に使う資料として「学生が購入しやすい価格で、且つ図書館にも多く所蔵され借りやすいことから、ブックレット(世界史リブレットなど)を使うよう指示」している。しかしレポートの提出内容から、「図書の一部のみを取り出したもの、トピックと内容が合わないもの、ネット情報をコピーしているもの、などが見られる」ため、「どれぐらいの学生が図書を読む習慣があるのか疑問」で、もし読まないのであれば、「図書館員が図書の検索方法を指導しても検索すること自体がないと思う」とのことであった。

5.3 図書館利用に関するシラバスへの記載

教員が、授業における図書館利用あるいは授業用の参考資料等について、どの程度シラバスに記載しているのか確認した。T6(近世文学)とT7(ドイツ史)以外は、シラバスへ記載しないという回答であった。

T6は「シラバスに指定図書の記事をするかどうかは、課題や教材を決めるタイミングによる」、「2年生は初めから何をやるか決まっているので記載」し、「3年生は授業が始まってから課題・教材を決めるため記載していない」。T7は、「参考図書は基本的にシラバスに記載し」、「初回授業で簡単に説明する」との回答であった。

残り5名にシラバスへ記載しない理由を尋ねたところ、T1は「授業で図書館を利用することがないため」、T2とT5は「担当科目が大学の共通プログラムで、シラバスも共通であるため、図書館利用の必要性などがあれば、初めからそこに指示があるはず。各教員の判断で記載することはない」、T3は「シラバスに記載すると、教室以外の教室(図書館のグループ学習室)を確保するための事務手続きが煩雑になる」ことと「課題が図書館内にあることは学科内で前提となっているため」、T4は「授業での図書館利用については学生個人に任せているため」であった。

T6、T7も含め、シラバスを、教員・学生・図書館員の情報共有の場、あるいは学生の図書館利用を促進する媒体、あるいは図書館員の選書ツールとして認識しているケースはなかった。

5.4 大学図書館と教員との連携・協働について

次に、大学図書館と授業に関する連携・協働について確認する。連携経験の有無と、連携無しの場合はその理由、連携有りの場合はその連携の内容をまとめる。連携無しの回答はT1(情報通信)、T4(日本語学)、T5(英語教育)の3名、授業によっては連携有りの回答はT2(英語教育)、T7(ドイツ史)の2名、連携有りの回答はT3(日本語史)、T6(近世文学)の2名である。

連携無しの3名は、その理由として、T1は「図書館員の専門、スキル等が見えにくい」、T4は「必要性を感じない」、T5は「授業が共通プログラムでシラバスも共通であるため(図書館との連携を個人で決定できない)」という点を挙げた。さらに、図

書館が担当科目に役立つ可能性があるか尋ねたところ、T1は「担当科目の規模が大きいため図書館が役立つ点はない」、T4は「学生も教員も自力で調査をするため、図書館が担当科目に役立つ点はない。惹かれる講習会やイベントも思いつかない」と否定的な意見であった一方、T5は「図書館が多読資料を充実させれば英語力の底上げに繋がり、間接的に資格試験の対策にもなる。また多読資料は内容が簡素化されているため、オーセンティックな原書があれば尚良い」と蔵書面で役立つ可能性を挙げた。

授業によっては連携有りと答えた2名について、T2は、英語資格試験対策の授業では、T5と同じく「授業が共通プログラムでシラバスも共通であるため、自分から積極的に図書館と連携を考えたことはない」が、一方で「英語多読が組み込まれている授業の場合、図書館に用意された多読資料を授業で使う」としている。T7は「図書館ガイダンスが1コマ組み込まれた「基礎演習」を担当している」一方で、「専門科目では連携していない」。理由としては「西洋史の授業だと図書館とどのように関連させられるのか、いまいちイメージが湧かない」という点と、「図書館資料を使う課題を授業で出すとしても、課題内容を決めるのが遅い時期なので、事前に図書館に伝えて連携することが難しい」点が挙げられた。図書館がさらに担当科目に役立つ可能性について尋ねたところ、T2は「コロナ禍になりオンラインテストが多くなったため、パソコンやブースのある静かな図書館を受験場所として提供」すること、「多読資料の設置が、学生の既存の知識の定着や長文への抵抗感をなくすことに効果を発揮し、自信や動機づけに繋がる」ことを挙げた。T7は「授業の調査でも、ネットで検索してしまい本を使わない学生が一定数いることから、図書館で電子書籍が読めることをもっと発信するなどしてほしい。電子書籍であれば身近に感じ、読書に繋がる」可能性を挙げていた。

連携有りのT3は、図書館から「授業の課題と連動させた120冊の図書を指定図書として許可」されている他、「15名規模のクラスが入るグループ学習室を確保してもらい、そこで課題の説明を行った後、学生は図書館内で調べ物」をする授業回を設けている。オーダーメイド講習会についても、「図書館から定期的に申し込みの案内」をもらい、毎年申し込んでいる。T6は、指定図書制度を「2年生、3年

生の演習の授業で利用する」。ただ、2年生の授業では「最初から何をやるかを決めて指定」するが、3年生の授業は、「始まってから何を教材にするか学生と相談して決めるため、場合によっては指定しない」こともある。指定図書について「図書館内で説明する授業回は設けていない」が、コロナ以前には「学生を図書館に連れていき、基本的な図書館利用について自分で学生に説明していた」ことがある。さらに図書館が担当科目に役立つ可能性については、T3から「日常業務プラス α でのお仕事になってしまうためご迷惑になるのでは」と職員の立場を慮る発言があった。

5.5 教員の図書館利用経験について

教員の現在と過去の図書館利用経験についてまとめる。現在図書館を利用していないと回答したのはT1(情報通信)とT2(英語教育)の2名である。その他5名は普段からよく、あるいはたまに図書館を利用しており、T5(英語教育)以外は「研究目的の利用」が主である。

一方、過去(学生時代)については、7名全員が図書館をよく利用していた。学部生の時は書架のブラウジングや授業課題に取り組むなどの目的、大学院生の時は資料収集が主な利用目的として挙げられた。全員に共通している点として、図書館利用に際して、図書館員に図書館利用法や資料の探索法について直接支援や指導を求めた経験はないことである。基本的にそのようなことは、同じ研究室の先輩、あるいは先生から教わっている。「図書館員に聞くのは資料の所在のみで、それ以上の相談が出来ることは知らなかった」(T5)という発言もあった。

図書館員に相談しない理由の説明があったのはT3で、「公立大学の図書館員が司書資格を持たない市の職員であることが多く、本に対する知識や関心がなかったため。司書資格を持ち、能力が高い派遣職員は週に数日短時間勤務、相談したい時にいなかった」と職員の能力不足や派遣スタッフ等の事情が挙げられた。図書館職員の体制についてはT6も「所属大学の図書館は、全面委託で専任図書館員がほとんどいない。責任ある人がいないことで、教員とコンタクトを取る自由度が低く、依頼すれば対応してくれるが、そうでなければマニュアル対応しかしない状況になる」と発言している。このT3、T6は5.2で大学図書館と連携があると回答した2名で

西浦ほか：大学図書館の学習支援に対する教員の認識と図書館員との連携
ある。

T3は現在所属している大学は「以前利用していた大学図書館よりも、図書館学専門の先生が密に連絡を取ってくださり、使いやすいと感じる」と認識に変化があった。T6は「委託業者の方も専門家で一生懸命やってくれて不便は感じない。また専任職員だと異動でしょっちゅう変わるが、委託職員だと長くいて顔馴染みになり、委託職員の方が図書館のことを熟知している」と良い面にも目を向けている。2名とも図書館員の様々な側面を理解した上で、研究面でも教育面でも有効に図書館を活用している。

5.6 大学図書館への不満および期待について

教員として大学図書館に対して持つ不満や期待(要望)について確認する。まず不満についてはT5とT6から回答があった。T5からは「オーダーメイド講習会などについて学生にも教員にももっと積極的に存在を知らせてほしい」という広報不足に対するもの、T6からは「専任、非正規に関わらず、図書館員が選書機能を持たず、選書について完全に教員に依存している。教員が選書し、図書館員は受入・購入するという役割分担になっているため、図書館とのやり取りと言えば、選書⇔受入・購入に関する事がほとんど」という選書に関するものであった。一方、期待(要望)に関してはT4以外から回答があった。表4から、一般的な図書館業務の範囲外の内容もあるが、各教員の専門分野や担当科目内容に関連した期待を持っていると分かる。

6. 考察

1.2で設定したりサーチクエスチョンについて、RQ1は6.1、RQ2は6.2、RQ3は6.3、RQ4は6.4で検討する。

6.1 学生の図書館利用に対する大学教員の認識および指導(RQ1)

RQ1「学生の図書館利用について、大学教員はどのように認識し、指導しているのか」に対して考察する。

5.2で示した結果では、学生に授業のための図書館利用を明確に指示する教員(3名)が指示しない教員(4名)よりも少なかった。両者の発言内容を確認すると、学生の図書館利用の状況を把握し、学生の図書館利用の熟練度や調査能力低下などを認

表4. 大学図書館への期待(要望)

期待(要望)	
T1	何でも依頼できると想定し授業支援を依頼するとすれば、授業で学生が分析するための図書館の貸出データ等の提供や、授業の配布資料の著作権対応のために図書館で印刷・学生への受け渡しをお願いできると助かる。
T2	可能であれば、多読以外の資格試験の問題集や英語関連資料の充実、英語でのプレゼン練習などができる発声可のスペースなどを設けてもらえると、学生の英語力向上により役立つと思う。
T3	専門分野のデータベースの紹介や指導の他、教員が言っても響かない部分の啓蒙活動などしてもらえると有り難い。
T4	特になし
T5	図書館英語資料の内容や学習効果のアピールをPOP作成などで積極的に行う(文案は教員に依頼し、POPは図書館員が作るなど役割分担してもよい)。図書館資料と場を利用して、学生に文化・語学の習得のため留学生との交流を持たせる、英語落語、英語プレゼン大会など、学部を越えたHubとしての場の利用、リスニング教材の視聴や発音練習もできる場所の提供など。
T6	現状として、遠隔で図書館のebookやDBが使えることは広報しているが、図書館内でこういうことが出来るという点についての発信は少ないため、館内で出来ることについての指導の強化があれば助かる。
T7	授業の調査でもネットで検索してしまい本を使わない学生が一定数いることから、図書館で電子書籍が読めることをもっと発信・周知してほしい。

識・危惧している教員は、「授業の課題とリンク」させるなど工夫をして図書館利用を促進する指導を行う傾向が読み取れる。

一方、授業のための図書館利用を学生に指示しないケースでは、図書館利用が不要と考える教員はおらず、図書館の活用法は学生が個別に学び、各自で身につけているもの、あるいは図書館員に任せる領域と捉えられていた。これを前提とすることが、学生の調査能力や図書館利用の実情に拘わらず、個々の学生の主体性を信じて任せる指導スタイルに繋がっている可能性がある。

日本では「授業と連携したガイダンスという形態」の可能性は十分に認識されず、その必要性についても「概して関心は希薄に見える」⁷¹⁾との指摘があるが、教員の考えの中に上記のような前提が根強くあるとも考えられる。

また、教員の中には自身の意思とは関係なく、カリキュラム上の事情から授業における図書館利用を各教員の裁量で決められないケースがあることも明らかになった。これについてはこれまでに指摘している文献が無いことから、このようなケースが図書館員と教員の連携に与える影響については今後調査が必要である。

いずれにしても大学教員と図書館員との連携が「専門知識の結集、利用可能な資源や技術の活用を可能にし、学生の学習機会の最大化に繋がる」⁷²⁾点で有益であることを考慮すれば、授業への図書館利用の取り込みや図書館員との連携に対して教員の関

心が薄い傾向について、改善に向けた議論・検討が求められる状況だと言える。

6.2 授業のための図書館利用を促す際の連絡手段 (RQ2)

RQ2「大学教員は、シラバスを、教員・学生・図書館員の情報共有の場、あるいは学生の図書館利用を促進する媒体として認識、活用しているか」に対して考察を行う。

5.3に記した通り、シラバスを、教員・学生・図書館員の情報共有の場、あるいは学生の図書館利用を促進する媒体、あるいは学生の図書館利用を促進する媒体として認識しているケースはなかった。図書館や図書館資料に関する指示・紹介は授業内で教員が直接学生に伝える場合がほとんどであり、シラバスに明記されることは少ないことが示された。授業内で学生に直接伝える際に、同じ内容を図書館員にも伝えるというケースもなく、利用の内容や目的を図書館員が知ることはできない。シラバスに記載するT6とT7でも、T7は参考図書を紹介程度であり、授業の必須課題と結びつけた指定図書の記載はT6のみであった。

5.2で特定した、学生に授業のための図書館利用を明確に指示する教員(T2, T3, T6)の内、T2とT3がシラバスには記載しないという回答であったが、その理由は、いずれも教員個人の考え方や教育理念に関わるものではなく、カリキュラム上の事情でシラバスへの記載が出来ない、あるいは大学の

事務手続き上その必要性やメリットが感じられないことなどが挙げられた。日本の大学では、「きわめて画一的な様式で作成することが義務づけられている場合が多く、現実におこなわれている授業の多様性を反映しているとは言い難い面」⁷³⁾があるという実情が一部反映されているとも考えられる。

一方でT1やT4のように、「授業で図書館を利用することがない」、「授業での図書館利用については学生個人に任せている」という各教員の教授法や考えに基づく理由も見られた。

いずれにしても、図書館員がシラバスを「学生の学習に対する教員の期待について、包括的かつ深く理解する」⁷⁴⁾ことや、「シラバスに記載された情報リテラシーの成果や課題をもとに」、「教員と協力関係を築き、教員の所属する学部と話し合いを始める」⁷⁵⁾ことなどに用いるのは難しい状況にあることが示唆された。

6.3 大学教員が担当科目において図書館との連携を検討する要因(RQ3)

RQ3「大学教員が担当科目において図書館との連携を検討するか／しないかを左右する要因は何か」について考察を行う。

5.4より、図書館との連携がない、あるいは授業によっては連携がない教員は、連携しない理由として「図書館員の専門、スキル等が見えにくい」、「必要性を感じない」、「担当授業が共通プログラムでシラバスも共通である」、「専門科目の授業だと図書館とどのように関連させられるのかイメージが湧かない」、「課題内容を決めるのが遅い時期なので、事前に図書館に伝えて連携することが難しい」ことなどを挙げた。この内、「必要性を感じない」という理由のみ2.1で挙げた海外の関連調査の結果と一致する⁷⁶⁾。しかし、「必要性を感じない」という理由も、それ以外の「図書館員の専門、スキル等が見えにくい」、「専門科目の授業だと図書館とどのように関連させられるのかイメージが湧かない」などの理由も、根底には図書館員から教員に対する説明不足や両者のコミュニケーション不足があると推察できる。

6.1でも、学生の図書館利用の状況を把握し、学生の図書館利用の熟練度や調査能力低下などを認識・危惧している教員は、学生の図書館利用の促進に積極的な姿勢を持つことが示されたことから、Branscomb(1940)が提案したように、図書館員が

「学生が図書館を利用できないという問題に教員の注意を向けさせる」⁷⁷⁾努力をすれば状況は変わる可能性がある。メキシコのフアレス大学のように「学生の情報スキルが不足しているという教員の認識」⁷⁸⁾から利用者教育の計画が始まって成功した例もあり、教員が学生の図書館利用の熟練度や調査能力の程度を把握することは、図書館員との連携の明暗を分ける要因の一つになり得る。

上記以外に考えられる要因として、教員の過去の図書館利用経験が現在の図書館利用に影響していないか5.5で確認したが、7名全員が学生時代は図書館をよく利用しており、また図書館員に図書館利用法や資料の探索法について直接支援や指導を求めた経験はなく、図書館利用法については先輩や先生から学んだという点でも共通していた。従って、過去の図書館利用経験が図書館員との連携を左右する大きな要因であるとは考えにくい。むしろ「図書館や図書館員に対して好感を持った授業担当教員は、学生に図書館を利用するよう勧める可能性が高くなる」⁷⁹⁾ことから、T3やT6のように図書館や図書館員に対する多方面での理解を得ることが重要になる。

以上のことから、「大学教員が担当科目において図書館との連携を検討するか／しないかを左右する要因」は、「学生の図書館利用の熟練度や調査能力低下などについて、教員⇄図書館員の共通理解を育むコミュニケーションの有無」が最も重要な要因の一つだと指摘できる。日常的な対話の手段や機会を設けることで「協働に対する教員の動機づけ」⁸⁰⁾に繋げていく努力も必要となる。

6.4 大学教員が所属大学の図書館に求める支援(RQ4)

RQ4「大学教員は、所属大学の図書館にどのような支援を求めているのか」について考察する。

5.6から、図書館への不満としては、講習会などの広報と、図書館の選書機能の2点が挙げられた。前者は図書館が提供できる支援を教員にも分かりやすく伝えてほしい、という要望に近いもので、共通理解生成のためのコミュニケーション不足が原因と考えられる。後者は図書館の選書能力に疑問を投げかけるもので、「図書館員の専門知識では不十分」⁸¹⁾という障壁にも繋がりがかねない要因である。

図書館への期待については、表4に示したように各教員の専門分野や担当科目内容に関連した期待を

持たれていることが分かる。図書館の文脈で広く理解されている情報リテラシーと関係がありそうなものは、T3の「専門分野のデータベースの紹介や指導」、T6の「図書館内でできることについての指導の強化」、T7の「授業の調査でもネットで検索してしまい、本を使わない学生が一定数いることから、図書館で電子書籍が読めることをもっと発信・周知してほしい」という要望である。T6やT7については学生に対する広報や発信の強化が求められていると言える。

その他T1, T2, T5の要望に関しては、幅が広く、現在の日本の大学図書館においては業務の範囲外として扱われる可能性のある内容も含まれるが、各科目・専門の視点から学生に有用だと思われる点が指摘されており、検討に値する。

大学教員は、所属大学の図書館に、一般的な図書館利用教育に含まれる内容を期待している場合もあるが、分野や担当科目によりその期待は様ではなく、図書館が想定するニーズとは一致しない場合も多いことが示唆された。図書館の文脈から逸れた要望があったとしても、図書館や図書館員が何をしてくれるのか、について教員が把握できていない場合も多いため、その責任の一端は図書館側の発信の仕方にもあると言える。

また、Webberら(2005)⁸²⁾が指摘するように情報リテラシーの概念には学問分野による違いがあることも要因として考えられる。「教員の専門や学生の所属する学部によって図書館員に期待される専門性やそこでの役割も異なる」ため、連携を検討する場合には、「教員が考える、あるいは必要とする情報リテラシー教育とは何かを図書館員が理解」⁸³⁾し、両者の認識のギャップを埋めることが必要である。

7. まとめ

本研究では、大学生の学業に資するための大学図書館と教員との連携に焦点をあて、大学教員が担当授業の中で図書館をどのように位置付け、学生に対する教育に役立っているのか(あるいはいないのか)、について明らかにすることを目的とし、4つのRQを立て検証した。

図書館が学生の学業に不要だと考える教員はいないが、同時に、授業の中で図書館を重要な位置を占める存在として積極的に活用する土壌が、教員側でも図書館側でも整っていない状況が示された。

これは、教員⇄図書館員との共通理解を育むコミュニケーションの不足によるところが大きいと考えられる。特に今回の調査では教員から図書館の広報不足が指摘されており、教員に丁寧な説明を行い、連携の動機づけに取り組む必要がある。また、図書館員は学部教育やカリキュラム編成についての理解を心掛けることで、教員が学生に授業のための図書館利用を積極的に推奨するきっかけを増やす努力が求められる。

本研究は、調査対象者の母数が私立A-B規模の5大学に所属の7名と少なく、分野にも偏りがあった点に限界がある。今後の課題として、国立・公立大学や、小規模(C-D)大学も対象に、標本に偏りが出ない広範なインタビュー調査を実施し、今回の調査結果についての検証を行いたい。また、すでに実施済みの大学生を対象とした質問紙調査から、大学図書館の学習支援やその効果を学生がどのように認識しているのかについても分析を進める予定である。

謝辞

インタビュー調査に快くご協力下さった大学教員の皆様方に心より感謝申し上げます。

また、本論文を執筆するにあたり、ご指導・ご助言くださった全ての方に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」文部科学省, 2006. (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1213896.htm). [参照: 2023-03-07]
- 2) 「学士課程教育の構築に向けて(答申)」中央教育審議会, 2008. (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm). [参照: 2023-03-07]
- 3) 「平成27年度文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」調査報告書」文部科学省, 2016. (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371454.htm). [参照: 2023-03-07]
- 4) 「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」中央教育審議会大学分科会, 2008. (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm). [参照2023-03-07]
- 5) 寺井仁「ハイブリッドな情報環境における情報探索行動に関する実証的研究」『日本図書館情報学会誌』57(2), 2011. 6, p. 43-62.
- 6) 安藤孝政・逸村裕「図書館における大学生の情報探索行

- 動」『中部図書館情報学会誌』53, 2013, p. 17-34.
- 7) 寺島久美子「大学生のレポート課題解決における知識と実践の関係」『Library and Information Science』79, 2018, p. 109-135.
 - 8) John Mark Tucker, "User Education in Academic Libraries: A Century in Retrospect," *Library Trends*. 29(1), 1980, p. 13-14.
 - 9) Harvie Branscomb, *Teaching with Books: A Study of College Libraries*. Shoe String Press, 1940, p. 205.
 - 10) *Ibid.*, p. 207.
 - 11) Jesus Lau, "Faculty-librarian collaboration: A Mexican experience," *Reference Services Review*. 29(2), 2001, p. 97-98.
 - 12) Wade R. Kotter, "Bridging the Great Divide: Improving Relations between Librarians and Classroom Faculty," *The Journal of Academic Librarianship*. 25(4), 1999, p. 294-295.
 - 13) Clarence Maybee, Jake Carlson, Maribeth Slebodnik, and Bert Chapman, "'It's in the Syllabus': Identifying Information Literacy and Data Information Literacy Opportunities Using a Grounded Theory Approach," *The Journal of Academic Librarianship*. 41, 2015, p. 369-376.
 - 14) Britt McGowan, Melissa Gonzalez, and Claudia J. Stanny, "What Do Undergraduate Course Syllabi Say About Information Literacy?," *Portal : Libraries and the Academy*. 16(3), 2016, p. 599-617.
 - 15) Cheri Smith, Linda Doversberger, Sherri Jones, Parker Ladwig, Jennifer Parker, Barbara Pietraszewski, "Using Course Syllabi to Uncover Opportunities for Curriculum-integrated Instruction," *Reference & User Services Quarterly*. 51(3), 2012, p. 263-271.
 - 16) 長澤多代「大学教育における教員と図書館員の連携を促す教員に対する直接的な支援：アラム・カレッジのケース・スタディをもとに」『図書館界』67(4), 2015. 11, p. 228.
 - 17) Wade R. Kotter, *op.cit.* 12), p. 295.
 - 18) Lamar Johnson B., "Stephens College Library Experiment," *Bulletin of the American Library Association*. 27(5), 1933, p. 205.
 - 19) Harvie Branscomb, *op.cit.* 9), p. 199.
 - 20) Hue Thi Pham and Kerry Tanner, "Collaboration between Academics and Librarians : A Literature Review and Framework for Analysis," *Library Review*. 63(1/2), 2014, p. 16.
 - 21) Char Booth, M. Sara Lowe, Natalie Tagge, and Sean M. Stone, "Degrees of Impact: Analyzing the Effects of Progressive Librarian Course Collaborations on Student Performance," *College & Research Libraries*. 76(5), 2015, p. 635.
 - 22) Wade R. Kotter, *op.cit.* 12), p. 295.
 - 23) Ruth Ivey, "Information Literacy: How Do Librarians and Academics Work in Partnership to Deliver Effective Learning Programs?" *Australian Academic & Research Libraries*. 34(2), 2003, p. 100-113.
 - 24) Maria A. Perez-Stable, Judith M. Arnold, LuMarie F. Guth, and Patricia Fravel Vander Meer, "From Service Role to Partnership: Faculty Voices on Collaboration with Librarians," *Portal: Libraries and the Academy*. 20(1), 2020, p. 49-72.
 - 25) Ada M. Ducas and Nicole Michaud-Oystryk, "Toward a New Enterprise: Capitalizing on the Faculty-Librarian Partnership," *College & Research Libraries*. 64(1), 2003, p. 55-74.
 - 26) Maria A. Perez-Stable, *et al.*, *op.cit.* 24), p. 64.
 - 27) Lura Sanborn, "Perspectives on... Improving Library Instruction: Faculty Collaboration," *The Journal of Academic Librarianship*. 31(5), 2005, p. 480.
 - 28) Maria A. Perez-Stable, *et al.*, *op.cit.* 24), p. 64.
 - 29) Hue Thi Pham and Kerry Tanner, *op.cit.* 20), p. 16.
 - 30) Thi Lan Nguyen and Kulthida Tuamsuk, "Factors Influencing the Faculty-Librarian Collaboration at the Vietnamese Universities," *The Journal of Academic Librarianship*. 46(2), 2020, p. 1-19.
 - 31) Maria A. Perez-Stable, *et al.*, *op.cit.* 24), p. 61.
 - 32) Heidi Julien, "User Education in New Zealand Tertiary Libraries: An International Comparison," *The Journal of Academic Librarianship*. 24(4), 1998, p. 304-313.
 - 33) Sheila Webber, Stuart Boon and Bill Johnston, "A Comparison of UK Academics' Conceptions of Information Literacy in Two Disciplines: English and Marketing," *Library and Information Research*. 29(93), 2005, p. 4-15.
 - 34) Maureen J. Reed, Don Kinder, and Cecile Farnum, "Collaboration between Librarians and Teaching Faculty to Teach Information Literacy at One Ontario University: Experiences and Outcomes," *Journal of Information Literacy*. 1(3), 2007, p. 2-19.
 - 35) Cindy Shirkey, "Taking the Guesswork out of Collection Development: Using Syllabi for a User-centered Collection Development Method," *Collection Management*. 36(3), 2011, p. 159.
 - 36) Thi Lan Nguyen and Kulthida Tuamsuk, *op.cit.*, 30), p. 1-19.
 - 37) Wade R. Kotter, *op.cit.* 12), p. 295.
 - 38) Frada Mozenter, Bridgette T. Sanders, and Jeanie M. Welch, "Restructuring a Liaison Program in an Academic Library," *College & Research Libraries*. 61(5), 2000, p. 439.
 - 39) Ruth Ivey, *op.cit.* 23), p. 110.

- 40) 大城善盛「大学図書館界を中心とした情報リテラシー論：アメリカ、オーストラリア、イギリスにおける議論を中心に」『大学図書館研究』82, 2008. 3, p. 28-29.
- 41) 筑波大学編『今後の「大学像」の在り方に関する調査研究(図書館)報告書：教育と情報の基盤としての図書館』(文部科学省『先導的・大学の改革推進委託事業』)筑波大学, 2007, 157p.
- 42) 青山弘「「授業と連携した」図書館ガイダンスの可能性：岐阜大学の事例を中心に」『大学図書館研究』65, 2002. 8, p. 58.
- 43) 同上, p. 60.
- 44) 同上, p. 62-63.
- 45) 大谷朱美「教員との連携による情報リテラシー教育支援：東京学芸大学附属図書館事例報告」『現代の図書館』45(4), 2007. 12, p. 216.
- 46) 同上, p. 218.
- 47) 慈道佐代子「「一年次教育における図書館の役割：図書館が参加・実施する情報リテラシー教育を考える」『大学図書館研究』82, 2008. 3, p. 12.
- 48) 同上, p. 15-17.
- 49) 同上, p. 19-20.
- 50) 瀬戸口誠「情報リテラシー教育とは何か：そのアプローチと実践について」『情報の科学と技術』59(7), 2009. 7, p. 317.
- 51) Heidi Julien and Lisa Given, "Faculty-Librarian Relationships in the Information Literacy Context: A Content Analysis of Librarians' Expressed Attitudes and Experiences," *Canadian Journal of Information and Library Science*. 27(3), 2002, p. 65-87.
- 52) 瀬戸口誠, 前掲50), p. 317.
- 53) 同上, p. 320.
- 54) Sheila Webber, *et al.*, *op.cit.*, 33), p. 14.
- 55) 日向良和「情報リテラシーを意識した図書館ガイダンス：都留文科大学の実践例」『都留文科大学研究紀要』73, 2011, p. 98.
- 56) 同上, p. 104-105.
- 57) 杉岳志「一橋大学における図書館と教員の協働・図書館職員と専門助手の協働」『大学図書館研究』96, 2012. 12, p. 17.
- 58) 同上, p. 18.
- 59) 同上, p. 21.
- 60) Ben Grafstrom, "Extensive Reading in Quarantine: Maximizing University Library Resources During the COVID-19 Pandemic," *Bulletin of the Global Center for Higher Education Akita University*. 2, 2021, p. 3.
- 61) *Ibid.*, p. 8.
- 62) 例えば Cindy Shirkey, *op.cit.* 35), p. 159では「授業を履修する以外では、シラバスが教室で起こっていることを知ることのできる最良の手段である」(p. 159)と指摘されている。
- 63) William E. McGrath and Norma Durand, "Classifying Courses in the University Catalog," *College and Research Libraries*. 30(6), 1969, p. 534.
- 64) Cindy Shirkey, *op.cit.* 35).
- 65) Cheri Smith, *et al.*, *op.cit.* 15).
- 66) Clarence Maybee, *et al.*, *op.cit.* 13), p. 369.
- 67) *Ibid.*, p. 375.
- 68) Britt McGowan, *et al.*, *op.cit.* 14), p. 615.
- 69) 佐藤郁哉「Syllabus とシラバスのあいだ：大学改革をめぐる実質化と形骸化のミスマネジメント・サイクルを越えて」『同志社商学』71(1), 2019. 6, p. 23-24.
- 70) Hue Thi Pham and Kerry Tanner, *op.cit.* 20), p. 23.
- 71) 青山弘, 前掲42), p. 58.
- 72) Hue Thi Pham and Kerry Tanner, *op.cit.* 20), p. 16.
- 73) 佐藤郁哉, 前掲69), p. 23-24.
- 74) Clarence Maybee, *et al.*, *op.cit.* 13), p. 369.
- 75) Britt McGowan, *et al.*, *op.cit.*, 14), p. 615.
- 76) Ada M. Ducas and Nicole Michaud-Oystryk, *op.cit.* 25), p. 55-74.
- 77) Harvie Branscomb, *op.cit.* 9), p. 207.
- 78) Jesus Lau, *op.cit.* 11), p. 97-98.
- 79) Wade R. Kotter, *op.cit.* 12), p. 295.
- 80) Maria A. Perez-Stable, *et al.*, *op.cit.* 24), p. 65.
- 81) Ada M. Ducas and Nicole Michaud-Oystryk, *op.cit.*, 25), p. 55-74.
- 82) Sheila Webber, *et al.*, *op.cit.* 33).
- 83) 瀬戸口誠, 前掲50), p. 320.